

議 事 録

会 議 名	令和5年第4回半田警察署協議会（定例会）
日時・場所	令和5年12月18日（月）午後3時00分から午後4時45分まで ----- 半田警察署交通棟仮庁舎会議室
出席者	<p>1 委員</p> <p>早稲倉基修委員 伊佐治信子委員 天木 一貴委員 水野 良子委員 新海 正和委員 勝田 厚秀委員 佐々木 壽委員 鈴木 一郎委員 颯田 昌光委員 市脇 幸子委員 森田 邦裕委員 上野 公德委員</p> <p style="text-align: right;">以上12名（定数12名）</p> <p>-----</p> <p>2 警察署員</p> <p>堀署長 島崎警務課長 加古生活安全課長 長江警備課長</p> <p style="text-align: right;">以上4名</p> <p>-----</p> <p>3 有識者等</p> <p>なし</p>
諮問事項等	特殊詐欺対策について
答申等の概要	<p>1 家族、事業者等と連携した被害防止機能付き電話機及び同補助金制度の周知</p> <p>2 被害防止機能付き電話機購入補助金制度未設置の自治体に向けた働きかけ</p>
そ の 他	次回開催予定 令和6年2月から3月にかけて

会議の経過及び発言の要旨	
1	会長挨拶
2	署長挨拶
3	管内の犯罪発生状況及び交通事故情勢
4	前回の答申に対する具体的施策の推進状況
	(1) 諮問事項
	特殊詐欺対策について
	(2) 答申事項
	ア 高齢者の意識を変えるための関係機関等との連携並びに様々な媒体による広報活動の推進
	イ 若者を特殊詐欺に加担させないための教育現場等との連携
	(3) 答申に基づいた施策の推進状況（生活安全課長説明）
	ア 答申事項アについて
	訴求効果の高い広告物の制作
	巡回連絡による防犯指導の実施
	自治体が保有するメールマガジン等の情報発信ツールを活用した連携
	啓発寸劇、防犯少年団等ボランティア団体による高齢者の被害防止に向けた広報啓発の推進
	ショッピングセンター等人の集まる場所での広報啓発活動の推進
	アイチポリス、パトネットあいちのほか、自治体の情報ネットワーク等を活用した発生手口の迅速な周知
	イ 答申事項イについて
	記録者
	警務係長

会議の経過及び発言の要旨	
学校関係者、保護司会関係者向けの講話の実施	
「薬物乱用教室」等の機会を通じた講話の実施	
授業設定に向けた教育委員会への働きかけ	
5	諮問
(1)	諮問事項
	特殊詐欺被害の防止に向けた取組について
(2)	諮問事項の設定理由
	愛知県内における特殊詐欺被害は、本年11月末で前年対比プラス384件、44.5パーセント増加、被害額プラス約8億円、46.1パーセント増加しており、過去最悪の被害件数であった平成28年を超えている状況にある。
	また、管内では同月末で31件で前年対比プラス24件、342.9パーセント増加、被害額プラス約8,400万円、657.3パーセント増加となっており、認知件数及び被害額の増加率は、いずれも県内ワーストという危機的な状況であることから前回答申を受け、被害防止に向けた取組について、諮問事項とした。
6	協議
委員	・ 高齢者の意識を変えるための施策推進を前回答申したが、その後、やはり高齢者、固定電話での前兆電話から被害が多く発生しているという状況で、被害を止めるには物理的に話をさせない方策を考える必要があるのではないか。
委員	・ 全国の被害者の内、8割以上が固定電話であるということで、防犯寸劇でも「知らない人からの電話は切れ」と訴えている。知らな
	記録者
	警務係長

会議の経過及び発言の要旨	
	い人からの電話というのは、押売も含めてろくな電話はない。
委員	・ 電話というのはどこから架かってきているかわからないが、携帯電話への着信は警戒するが、固定電話は出てしまう傾向がある。
委員	・ 電話機の機能はナンバーディスプレイや迷惑電話防止機能等進化をしているが、固定電話は買い換ええない人が多い。
委員	・ 被害額が余りにも大きい。行政が電話機購入について、補助等の支援をすべきではないか。
委員	・ 費用対効果を考えると、地域社会ぐるみでサポートをすべきではないか。全国でも被害額が大きい。不公平感がないよう、特殊詐欺被害防止全般に支援が行き届くような施策を考えてはどうか。
委員	・ 一部自治体が電話機購入補助制度を導入していたと思うが、どうか。
警察	・ 管内では武豊町、阿久比町、南知多町が制度を導入している。
委員	・ 物理的に話をさせないためには、電話機に搭載された迷惑電話防止のテクノロジーに頼ることが得策ではないか。
警察	・ 電話機の機能として、登録されていない番号からの着信はディスプレイに赤色、登録されている番号を緑色に表示されて知らせるといったものがある。
委員	・ 民生委員が訪問して調査、指導する高齢者は75歳以上であり、年1回訪問する自治体の高齢者支援員が実態をよく把握していると思う。
委員	・ 新たに電話機を購入するには費用がかかるので、固定電話の留守
	記録者 警務係長

会議の経過及び発言の要旨	
番電話設定をしてあげるようなサービスを自治体で行うのはどうか。	
委員	・ 「自分はひっかからない」と思い込む頑固な高齢者も少なくないが、知らない相手からの電話には出ない、出ても切るという指導は必要だと思う。
委員	・ 自治体の防災訓練で安否確認を電話で行ったが、65歳以上で多くの方が電話に出なかったのは、知らない電話には出ないという理由であり、こういう場合も考えると電話に出ないという広報も全面的に良いとは言えないのではないか。
委員	・ 自治体等の電話番号は登録するように呼びかければ良いと思う。
警察	・ いわゆる安全なまちづくり県民運動期間のキャンペーンで、被害防止機能付電話機の機能を紹介している。
委員	・ キャンペーンに参加し、自動的に迷惑電話を選別する機能を体験することができた。こういう経験ができると効果的だと思う。
委員	・ 年金の手続等の機会に広報できないか。
委員	・ 10年先、15年先を見据えた広報を検討すべきでは。
委員	・ 10年後、15年後の高齢者が「こんな詐欺が流行っていた」と言えるよう、今の内に被害防止を周知できると良いと思う。
委員	・ パソコン上のサポート詐欺に引っかかりそうになったが、突然警報音が鳴り響いて、この音を止めようと焦ってしまった。こういうときの具体的な対処方法を周知できないか。
委員	・ メーカーから購入時に具体的な対処方法を周知するようにしてはどうか。
	記録者 警務係長

会議の経過及び発言の要旨	
委員	・ 防犯寸劇で、実際にあった被害を元に行っているため、高齢者には 実体験に近い形で啓発できていると思う。
委員	・ そういう広報啓発を人の集まる場所、例えば病院の待合室で映像 として流すと良いと思う。
委員	・ ただ、やはり実際に被害に遭うまでは人事と思われるのではない か。
委員	・ 500円くらいで簡易録音機能のある機械があると聞いたが、機能や 効果はどうか。
委員	・ 購入して希望する高齢者に配布している自治体もある。
委員	・ 防犯機器を地区でまとめて購入するとお得になるというような斡 旋を自治体が支援としてできると良い。
委員	・ 既に補助金制度やそうした支援があっても、知らないという人は 少なくない。実際に住民で知っている人がどれだけいるのか。
委員	・ 新聞、テレビと協力して広報してはどうか。
委員	・ 回覧板やケーブルテレビという媒体もある。
委員	・ 飲食店や喫茶店で、例えばコーヒー10杯飲んだらもらえとか、 そういうサービスも展開できると面白い。
委員	・ 年金支給日にキャンペーンを行うのは理由があるのか。
警察	・ 2か月に1度、金融機関に振り込まれるが、それを下ろしにくる のを機会として広報啓発をしている。
委員	・ 健康診断の機会にキャンペーンはどうか。
委員	・ 被害防止に有効な機会やグッズがあっても、補助制度も含めて知
	記録者 警務係長

会議の経過及び発言の要旨	
	らない人がいるというのはもったいないので、大々的に広報すべき だと思ふ。
委員	・ 高齢者の被害防止の観点では、その親が被害に遭わないようにす るために被害に遭うよりも若い世代のサポートを期待して広報する のはどうか。
委員	・ 親にできることとして電話番号の登録を本人に代わってやってあ げるといっただけでも十分なサポートではないか。
委員	・ 親に何ができるのかということを考える機会にもなる。
委員	・ 身内のサポートが重要ということを周知してはどうか。
委員	・ 高齢者家庭から固定電話がなくなるにつにFAXがあるから ではないか。
委員	・ 警察から自治体に対して広報啓発を一緒にやりましょうと強く言 ってもらふべきだ。
委員	・ 発生時期というものはあるか。
警察	・ 新たな制度導入や制度の切り替わり、時には新たな手口を警戒す べきである。例えばNISAについて、何らかの手口が現れると予 想している。
委員	・ AIでは家族や警察に相談するという助言が出るが、警察に相談 というのは一般人には勇気が必要なことかもしれないので、やはり 自治体等の相談窓口を周知する広報をした方がよい。
委員	・ 消費者相談センターや相談ダイヤル等、相談の形態に応じている いるあるが、知られていない。
	記録者 警務係長

